

川企発第3号
令和5年4月21日

川口市監査委員 澤野 高雄 様
同 金井 洋 様
同 榊原 秀忠 様
同 芝崎 正太 様

川口市長 奥ノ木 信夫



包括外部監査結果に対する措置について（通知）

平成30年度から令和3年度に実施した包括外部監査結果について、別紙のとおり措置を講じましたので、地方自治法第252条の38第6項の規定により通知します。



「監査の結果（指摘）」及び「意見」の総括的問題点への措置について

NO	報告書 掲載頁	要旨	措置内容
1	30	補助金等の総括的管理部署の設置	【企画経営課】 総括的管理部署の設置には至ってありませんが、本市の補助金等に対する考え方を明確化するとともに、全庁で統一的な基準に基づいて、必要に応じて継続的に見直しを行い、運用の適正化を図るため、企画経営課において「補助金等のあり方に関する方針」を策定した。
2	30	補助金等の定期的見直し	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」において、「補助金等交付に関する基準」、「補助金等見直し判定フロー」を規定し、予算編成時や実際の予算執行の際に、補助金等の要否について検証を必ず行い、当該補助金等の廃止・縮小・整理統合を含めた補助金等の在り方を検討することとした。
3	31	「交付要綱」の設定	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」において、法令・国・県の基準等に基づく義務的性格の強いもの（市独自の上乗せ分は除く）や、協定、合意、契約等により決定される負担金など、本市に事業自体の見直しを行う裁量がないものを除き、交付要綱は必ず制定するものとし、補助の目的や対象経費等が不明確な要綱等はすみやかに改正を行うこととした。
4	32	補助金等に対する効果等の測定・評価	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」において、「補助金等交付に関する基準」、「補助金等見直し判定フロー」を規定し、補助金等の要否についての検証を、予算編成時や実際の予算執行の際に必ず行い、当該補助金等の廃止・縮小・整理統合を含めた補助金等の在り方を検討することとした。また、金額、数値等による効果等の可視化については、毎年度行政評価において事業毎に実施し、市のホームページで公開している。
5	32	行政評価を認識した補助金等の交付金の支給	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」において、「補助金等見直し判定フロー」を規定し、ご指摘のあった支給の前払い（概算払い）は、「補助金等の交付の目的を達成するために特に必要がある」場合に認められるものとし、その検証を予算編成時や実際の予算執行の際に必ず行うこととした。
6	32	内部統制制度の導入の提案	【企画経営課】 導入に向けて検討中である。

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【1】	指摘1	35	県市長会負担金を執行するに際しては、秘書課独自の「交付要綱」を作成すべきである。	その他	【企画経営課】 当該負担金は、埼玉県等との協定により決定しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるため、要綱の制定は不要である。ただし、負担金の要否や金額等を決定する協議等の際は、方針に沿った検討及び提案を行う。	秘書課
【1】	指摘2	35	県市長会負担金について、定期的に見直しを検討しているのであれば、会議録等を残し、川口市独自の評価足跡を残すべきである。	その他	【企画経営課】 当該負担金は他市等との協議により決定しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるが、その要否や金額等を決定する協議等の際は、方針に沿った検討及び提案を行い、記録を保存する。	秘書課
【2】	指摘3	37	中間サーバー利用負担金を執行するに際しては、情報政策課独自の「交付要綱」を作成すべきである。	その他	【企画経営課】 当該負担金は団体等との協定により決定しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるため、要綱の制定は不要である。ただし、その要否や金額等を決定する協議等の際は、方針に沿った検討及び提案を行う。	情報政策課
【3】	指摘4	39	県セキュリティクラウド負担金の執行に際しては、情報政策課独自の「交付要綱」を作成すべきである。	その他	【企画経営課】 当該負担金は他市等との協議により決定しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるため、要綱の制定は不要である。ただし、その要否や金額等を決定する協議等の際は、方針に沿った検討及び提案を行う。	情報政策課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【4】	指摘5	41	各種研修負担金の執行に際しては、職員課独自の「交付要綱」を作成すべきである。	その他	【企画経営課】 当該負担金は他市等との協議により決定しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるため、要綱の制定は不要である。ただし、その要否や金額等を決定する協議等の際は、方針に沿った検討及び提案を行う。	職員課
【5】	指摘6	43	埼玉県が整備する地上系防災行政無線の再整備に係る費用につき、防災課独自の「交付要綱」を作成すべきである。	その他	【企画経営課】 当該負担金は、埼玉県等との協定により決定しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるため、要綱の制定は不要である。ただし、負担金の要否や金額等を決定する協議等の際は、方針に沿った検討及び提案を行う。	防災課
【6】	指摘7	45	組織活動補助金について、交付要綱に「見直し規定」を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	防災課
【6】	指摘8	45	組織活動補助金の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。また、その記録についても保存する。	防災課
【7】	指摘9	47	防犯協会交付金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	防犯対策室
【7】	指摘10	47	防犯協会交付金の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。また、その記録についても保存する。	防犯対策室

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【8】	指摘11	49	町会防犯灯電気料補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	防犯対策室
【8】	指摘12	49	町会防犯灯電気料補助金の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。また、その記録についても保存する。	防犯対策室
【9】	指摘13	51	除却事業負担金について管財課独自の「交付要綱」を作成すべきである。	その他	【企画経営課】 当該負担金は団体等との協定により決定しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるため、要綱の制定は不要である。ただし、その要否や金額等を決定する協議等の際は、方針に沿った検討及び提案を行う。	管財課
【9】	指摘14	51	除却事業負担金及びURとの協議による工事負担金についても、川口市ホームページへの掲載等、市民に対する、更なる情報開示を要請する。	検討中	ホームページへの掲載内容を検討中である。	管財課
【10】	指摘15	53	電子入札共同システム負担金について、契約課独自の「交付要綱」を作成すべきである。	その他	【企画経営課】 当該負担金は団体等との協定により決定しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるため、要綱の制定は不要である。ただし、その要否や金額等を決定する協議等の際は、方針に沿った検討及び提案を行う。	契約課
【10】	指摘16	53	電子入札共同システムを導入した効果と評価において、数的な効果の評価が行われることを要請する。	措置済	直近5か年の電子入札の実績を分析し、ヒューマンエラーの回避、応札者の来庁不要、入札所要時間短縮に伴う時間外勤務の抑制など電子入札導入のメリットが多数確認された。今後においても必要不可欠なシステムであると評価した。	契約課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【11】	指摘17	55	地方税共同機構負担金について、規程でなく、税制課独自の「交付要綱」を作成すべきである。	その他	【企画経営課】 当該負担金は団体等との協定により決定しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるため、要綱の制定は不要である。ただし、その要否や金額等を決定する協議等の際は、方針に沿った検討及び提案を行う。	税制課
【12】	指摘18	57	町会会館建築事業等補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	自治振興課
【12】	指摘19	57	町会会館建築事業等補助金の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。	自治振興課
【16】	指摘20	65	民営自転車駐車場設置費補助金について、一旦の休止又は廃止を念頭に、再評価を行うことを要請する。	検討中	補助金の休止や廃止、内容変更について検討したが、令和4年度に補助金の利用申請が2件あり、令和5年度に実施する予定である。このため、駐輪施設が不足している駅もあることから、より利用しやすくなるよう令和6年度を目途に時流に即した要綱の内容に見直す。また、その基準についても記載する方向で検討する。	交通安全対策課
【17】	指摘21	67	個人番号カード交付事業費負担金について、市民課独自の「交付要綱」を作成すべきである。	その他	本事業は令和3年度の個人番号カード交付事業費負担金の支出および個人番号カード交付事業費補助金の受入をもって終了している。	市民課
【18】	指摘22	69	管理費負担金について、川口駅前行政センター独自の「交付要綱」を作成すべきである。	その他	【企画経営課】 当該負担金は団体等との協定により決定しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるため、要綱の制定は不要である。ただし、その要否や金額等を決定する協議等の際は、方針に沿った検討及び提案を行う。	川口駅前行政センター

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【19】	指摘23	71	修繕積立負担金について、川口駅前行政センター独自の「交付要綱」を作成すべきである。	その他	【企画経営課】 当該負担金は団体等との協定により決定しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるため、要綱の制定は不要である。ただし、その要否や金額等を決定する協議等の際は、方針に沿った検討及び提案を行う。	川口駅前行政センター
【20】	指摘24	73	国保組合助成金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	福祉総務課
【20】	指摘25	73	国保組合助成金の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。また、その記録についても保存する。	福祉総務課
【21】	指摘26	75	民生・児童委員協議会交付金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	福祉総務課
【21】	指摘27	75	民生・児童委員協議会交付金の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。また、その記録についても保存する。	福祉総務課
【21】	指摘28	75	民生・児童委員協議会交付金については、地方交付税額の金額を超えてでも交付金額の再設定の検討を要請する。	措置済	これまでも毎年見直しを行っているが、今後も活動実績及び近隣自治体等の状況を踏まえ、財政課と協議しながら適切な交付金額について検討を行う。	福祉総務課
【22】	指摘29	77	民生・児童委員活動費等交付金交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	福祉総務課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【22】	指摘30	77	民生・児童委員協議会交付金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。また、その記録についても保存する。	福祉総務課
【22】	指摘31	77	民生・児童委員活動費等交付の見直しについては、更なる地方交付額増額の再設定の検討を要請する。	措置済	これまでも毎年見直しを行い、地方交付税額を超える額を交付しているが、今後も活動実績及び近隣自治体等の状況を踏まえ、財政課と協議しながら適切な交付金額について検討を行う。	福祉総務課
【23】	指摘32	79	更生保護観察協会川口支部交付金について、交付要綱に見直し規定の設置を要請する。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	福祉総務課
【23】	指摘33	79	更生保護観察協会川口支部交付金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。また、その記録についても保存する。	福祉総務課
【23】	指摘34	79	更生保護観察協会川口支部交付金の見直しについては、交付金額増額の再設定の検討を要請する。	措置済	これまでも毎年見直しを行っているが、今後も活動実績及び近隣自治体等の状況を踏まえ、財政課と協議しながら適切な交付金額について検討を行う。	福祉総務課
【24】	指摘35	81	福祉の日推進委員会補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	福祉総務課
【24】	指摘36	81	福祉の日推進委員会補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。また、その記録についても保存する。	福祉総務課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【24】	指摘37	81	福祉の日推進委員会補助金について、コロナ禍における社会福祉大会に代わる情報発信の方法の検討を要請する。	対応中	指摘を受けた内容については、今後の委員会において委員同士で協議し、様々な案を検討するよう要望を続けていく。	福祉総務課
【25】	指摘38	83	社会福祉協議会補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	福祉総務課
【25】	指摘39	83	社会福祉協議会補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。また、その記録についても保存する。	福祉総務課
【25】	指摘40	83	社会福祉協議会補助金の補助範囲の決定経緯等は、明確な情報開示を要請する。	検討中	他市及び本市の他団体の公開状況を参考に情報開示をどのように行うか検討しているところである。	福祉総務課
【25】	指摘41	83	社会福祉協議会補助金について、要綱等の改正を要請する。	措置済	令和5年1月6日付で要綱の改正を実施	福祉総務課
【26】	指摘42	85	社会福祉事業団補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	福祉総務課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【26】	指摘43	85	社会福祉事業団補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。また、その記録についても保存する。	福祉総務課
【26】	指摘44	85	社会福祉事業団補助金の補助範囲の決定経緯等は、透明性の観点からも、川口市ホームページに情報開示を行う等、明確な情報開示を要請する。	検討中	他市及び本市の他団体の公開状況を参考に情報開示をどのように行うか検討しているところである。	福祉総務課
【27】	指摘45	87	老人福祉センター事業補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	長寿支援課
【27】	指摘46	87	老人福祉センター事業補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。また、その記録についても保存する。	長寿支援課
【28】	指摘47	89	老人クラブ活動助成金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	長寿支援課
【28】	指摘48	89	老人クラブ活動助成金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。また、その記録についても保存する。	長寿支援課
【29】	指摘49	91	高齢者公衆浴場入浴料減免事業補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	長寿支援課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【29】	指摘50	91	高齢者公衆浴場入浴料減免事業補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。また、その記録についても保存する。	長寿支援課
【30】	指摘51	93	障害児（者）生活サポート事業費補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	障害福祉課
【30】	指摘52	93	障害児（者）生活サポート事業費補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。また、その記録についても保存する。	障害福祉課
【31】	指摘53	95	成年後見人等報酬補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	障害福祉課
【31】	指摘54	95	成年後見人等報酬補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	措置済	家庭裁判所が決定した報酬額は後見人に対するものであり、当該補助金は被後見人に支払うものである。また、川口市成年後見人の報酬助成要領が改正され、市長申立のほか、本人・親族申立も対象となったが、限られた予算の中で対象者が増えるため、家庭裁判所が決定した報酬額通りに助成する必要はない。助成額の上限については、国の通知を参考としており、実績として、上限額を超えたことはなく、適正額であると判断する。	障害福祉課
【32】	指摘55	97	共同生活援助事業費補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	障害福祉課
【32】	指摘56	97	共同生活援助事業費補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。また、その記録についても保存する。	障害福祉課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【33】	指摘57	99	障害者自立支援事業所体制強化支援事業補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	障害福祉課
【33】	指摘58	99	障害者自立支援事業所体制強化支援事業補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。また、その記録についても保存する。	障害福祉課
【34】	指摘59	101	在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	障害福祉課
【34】	指摘60	101	在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。	障害福祉課
【34】	指摘61	101	在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金について、目的達成を目標に、最善の努力を行っていただくことを要請する。	措置済	令和4年度はコロナ禍以前より多くの利用があり、予算額を超える実績となっている。	障害福祉課
【35】	指摘62	103	障害者福祉施設整備費補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	障害福祉課
【35】	指摘63	103	障害者福祉施設整備費補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。また、その記録についても保存する。	障害福祉課
【42】	指摘64	117	認可外保育施設利用料補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	検討中	補助実績を検証し、補助制度のあり方について、方向性を見直していく必要があると考えている。	保育幼稚園課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【42】	指摘65	117	認可外保育施設利用料補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定をすべきである。また、その検討書類については、保存保管が必要である。	検討中	補助実績を検証し、補助制度のあり方について、方向性を見直していく必要があると考えている。	保育幼稚園課
【42】	指摘66	117	認可外保育施設利用料補助金について、認可外保育所施設が認可を受けるように体制整備を検討すべきである。	その他	現状では、認可保育施設に関する基準を満たすことが困難であること、待機児童問題が概ね解消に向かっていることから新規整備の予定はない。	保育幼稚園課
【43】	指摘67	119	私立幼稚園教育研修費補助金について、内容把握ができるようにするべきである。	検討中	事業内容を検証し、補助要綱の改正を検討していく。	保育幼稚園課
【45】	指摘68	123	私立幼稚園事務費交付金について、対象を川口市内の幼稚園に限定するべきである。	その他	本事業は、施設利用費の代理受領に伴い発生する事務に対して、事務費交付金を交付し、事務の円滑化を図ることを目的としており、市民の利用人数に基づき交付している。施設利用費を代理受領で支給することとしているのは市の判断であり、市外の幼稚園であっても補助の必要性があると考えている。	保育幼稚園課
【49】	指摘69	131	青少年育成交付金については、事業完了後に拠出すべきである。	その他	<p>【企画経営課】</p> <p>当市では、補助金の前払い（概算払い）を行う際、前金払の理由を審査し、「補助金等の交付の目的を達成するために特に必要がある」と認められているものについて、前払い（概算払い）を行っている。</p> <p>これは、資金不足により事業に必要な物資の調達や契約ができないことを回避するための措置であり、要綱上認められ、実施後返還も行われている前払い（概算払い）を行わないことは、事業を阻害するのみの結果になりかねない。</p> <p>当該交付金は「資金負担が少ないため、繰越金や会費で一旦負担すべき」との指摘だが、対象団体の中には、繰越金や会費がなく、交付金を受けない限り活動費を支出できない団体があるため、前払いの措置を行っているという経緯がある。よって、「補助金等の交付の目的を達成するために特に必要がある」交付であると言える。</p> <p>今後についても、「補助金等のあり方に関する方針」に沿って「補助金等の交付の目的を達成するために特に必要がある」かどうかを十分に審査しながら交付を行っていく。</p>	青少年対策室

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【50】	指摘70	133	青少年団体活動助成金については、活動中止になったことにより繰越した助成金対象相当額を返還すべきである。	措置済	令和3年度活動中止により不用となった額については返還済。	青少年対策室
【54】	指摘71	141	商工会議所補助金については、明確な判断・評価基準を設定すべきである。	検討中	近隣自治体の基準を参考に、本市の判断・評価基準を検討している。 予算の執行状況、効率性・効果性については実績報告時に報告書の精査、現地調査等を行い、判断している。	産業労働政策課
【54】	指摘72	141	商工会議所補助金については、創立10周年毎に行う商工会議所創立記念事業を補助対象から外すべきである。	措置済	令和4年4月1日より要綱を改正し、記念事業を補助対象経費から外した。	産業労働政策課
【55】	指摘73	144	商工会補助金について、商工会60周年事業費を補助対象としていることを治癒し、返還を求めるべきである。	措置済	令和4年4月1日より要綱を改正し、手続上の瑕疵を治癒した。	産業労働政策課
【55】	指摘74	144	商工会補助金について、市長が認めたと確認できる決裁書が必要である。	その他	市長への供覧文書があり、既に事業を執行しているため、日付を遡って文書を作成することはできないが、今後は事務を適切にするよう徹底する。	産業労働政策課
【55】	指摘75	144	商工会補助金の予算執行状況について、再精査を行うべきである。	措置済	再審査の結果、地域振興事業の未達分については、補助対象経費である管理費において、新型コロナウイルスの事業者支援体制構築に係る費用に活用するなど適正に予算を執行していることを確認した。	産業労働政策課
【55】	指摘76	144	商工会補助金について、不用額を返還を求める等するべきである。	措置済	指摘75に対する措置の内容のとおり、再審査の結果適正に処理されていることを確認した。	産業労働政策課
【56】	指摘77	146	SKIPシティ国際映画祭実行委員会負担金について、産業労働政策課独自の「交付要綱」を作成するべきである。	その他	【企画経営課】 当該負担金は、埼玉県等との協定により決定しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるため、要綱の制定は不要である。ただし、負担金の要否や金額等を決定する協議等の際は、方針に沿った検討及び提案を行う。	産業労働政策課
【59】	指摘78	153	勤労福祉サービスセンター運営費補助金について、査定を厳格化するべきである。	措置済	毎年予算算定時にヒアリングを実施し、補助金の適正額を見極めた上で金額を決定することとした。	経営支援課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【59】	指摘79	153	勤労福祉サービスセンター運営費補助金について、評価基準を作成すべきである。	検討中	令和7年度の産業振興公社との統合に向けて、基準の作成を検討する。	経営支援課
【60】	指摘80	155	勤労福祉サービスセンター事業費補助金について、補助金負担の増大を回避するための策を講じるべきである。	その他	市内中小企業の人材不足の解消と市内産業の発展を目的として、全国トップクラスの利率を設定しているため、引き下げは難しい。	経営支援課
【60】	指摘81	155	勤労福祉サービスセンター事業費補助金について、新たな枠組みを構築すべきである。	検討中	令和7年度の産業振興公社との統合に向けて、あり方を検討する。	経営支援課
【61】	指摘82	157	勤労者定期健康診断料補助金について、執行率を引き上げるための施策を実施すべきである。	措置済	市広報紙および市HPに掲載するほか、川口商工会議所や川口産業振興公社の情報誌に掲載するなど、補助金の周知・広報を増強した。	経営支援課
【61】	指摘83	157	勤労者定期健康診断料補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	経営支援課
【61】	指摘84	157	勤労者定期健康診断料補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定をすべきである。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。	経営支援課
【62】	指摘85	159	作業環境測定費補助金について、要綱を改訂すべきである。	措置済	令和5年4月1日施行で、補助金額の上限設定および申請可能期間を短縮する要綱改正を行う。	経営支援課
【62】	指摘86	159	作業環境測定費補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	経営支援課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【62】	指摘87	159	作業環境測定費補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定をすべきである。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。	経営支援課
【63】	指摘88	161	川口産業振興公社補助金について、総合的に検討を行うべきである。	検討中	令和7年度の勤労福祉サービスセンターとの統合に向けて、あり方を検討する。	経営支援課
【64】	指摘89	163	中小企業経営支援専門家派遣事業補助金について、効率性・効果性を評価する明確な基準を作成すべきである。	対応中	商工会議所が実施する制度利用者へのアンケートの提供を受け、事業の効果等を分析できるよう準備中。	経営支援課
【65】	指摘90	165	新製品等開発試作費補助金について、審査は厳格に行うべきである。	措置済	令和4年度申請分において、交付要綱に従い厳密に審査を行った。	産業振興課
【65】	指摘91	165	新製品等開発試作費補助金が補助対象者以外の者に交付されたことについて、治癒すべきである。	措置済	指摘のあった令和2年度分の案件について、要請通りに対応した。	産業振興課
【65】	指摘92	165	新製品等開発試作費補助金の補助対象者を個人事業者・法人に限定するべきである。	措置済	令和5年4月1日実施の要綱から個人を補助対象外とした。	産業振興課
【67】	指摘93	169	商店街照明施設維持管理事業補助金について、縮小する方向で見直すべきである。	その他	商店街の活性化を推進し、市民が安全安心に買い物や生活ができるよう街路灯を設置しており、更には防犯灯の役割も有していることから、犯罪抑止や交通事故予防に一定の効果があるものとする。また、多くの自治体においても実施されている事業であることから、縮小の検討は、他自治体の動向を注視する。	産業振興課
【67】	指摘94	169	商店街照明施設維持管理事業補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	産業振興課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【67】	指摘95	169	商店街照明施設維持管理事業補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定をすべきである。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。	産業振興課
【68】	指摘96	171	商店街美化促進事業補助金について、縮小する方向で見直すべきである。	その他	商店街の活性化のため、花壇やプランター等に草花を植栽することにより商店会の景観向上となる環境整備を行い、集客、誘客性に繋げるものであり、川口市緑のまちづくり条例の第3条においては、事業者を含む市民の責務として、事業所周辺の地域の緑化に協力しなければならないとも規定されている。商業振興、緑化振興の両面において必要な事業であることから、現時点での縮小の見直しは行わないこととする。	産業振興課
【70】	指摘97	175	商店改修事業補助金について、住宅部分の工事費用については補助対象経費から外すべきである。	措置済	令和5年4月1日実施の要綱から住宅部分は補助対象経費の対象外とした。	産業振興課
【70】	指摘98	175	商店改修事業補助金について、コロナ対策に流用するのは不適切である。	措置済	令和5年4月1日実施の要綱からコロナ対策は対象外とした。	産業振興課
【71】	指摘99	177	商品券発行支援事業補助金について、市としての関与を強めるべきである。	措置済	商品券事業の実施内容を検討・決定する、作業部会、実行委員会に市職員がメンバーとして参加し、実施内容について意見具申を行うなど、関わりをもちながら事業を実施した。	産業振興課
【71】	指摘100	177	商品券発行支援事業補助金について、特に市内中小商業者についての効果検証を強化するべきである。	措置済	商品券購入者からアンケートを取り、普段の買い物以外の商品券での支払額や商品券と合わせて支出した金額から、消費誘発効果を算出し効果を検証した。	産業振興課
【73】	指摘101	180	農業改良普及事業交付金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	農政課
【73】	指摘102	180	農業改良普及事業交付金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定をすべきである。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。	農政課
【74】	指摘103	182	地域農業活性化事業交付金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	農政課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【74】	指摘104	182	地域農業活性化事業交付金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定をすべきである。また、その検討書類については、保存保管が必要である。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。	農政課
【75】	指摘105	184	園芸振興事業交付金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	【企画経営課】 「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。	農政課
【75】	指摘106	184	園芸振興事業交付金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定をすべきである。また、その検討書類については、保存保管が必要である。	対応中	【企画経営課】 今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。	農政課
【76】	指摘107	186	芝川第1調節池排水機場維持負担金について、河川課独自の「交付要綱」を作成するべきである。	その他	【企画経営課】 当該負担金は団体等との協定により決定しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるため、要綱の制定は不要である。ただし、その要否や金額等を決定する協議等の際は、方針に沿った検討及び提案を行う。	河川課
【77】	指摘108	189	コミュニティバス運行事業費補助金について、経費削減の方策等の検討をすべきである。	措置済	近隣市の状況を踏まえて、バス事業者と経費削減の方策について議論したが、現状の路線ネットワークを維持しつつ、大幅な経費削減を図ることは、困難であるとの結論に達した。	都市交通対策室
【77】	指摘109	189	コミュニティバス運行事業費補助金について、「可視化」などによる事業の効果の測定方法の策定をすべきである。	措置済	収支状況をホームページに公開し、可視化を図った。次年度以降も、取り組みを継続していく。	都市交通対策室

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【82】	指摘110	199	既存ブロック塀等安全対策補助金について、パトロール・マニュアルを作成し、当該事業の効果等を可視化すべきである。	措置済	パトロール・マニュアルを作成し、パトロールを実施した。また、当初危険と判断されたブロック塀の件数と現在までの解消件数（補助・自主）を整理し、進捗状況の管理を行っている。	建築安全課
【87】	指摘111	209	はたちの集い実行委員会交付金について、「会則」、「要綱」等の改訂を行い、実行委員会に自立性・独立性を持たせるべきである。	対応中	補助金については、会計課から直接「はたちの集い実行委員会」の通帳に入金されている。入金後の資金管理については、実行委員より提出される、予算執行状況報告書と通帳の内容を事務局が確認する方法で管理を行った。現在「会則」の改定を進めているところである。	生涯学習課
【88】	指摘112	211	大規模補修事業負担金について、生涯学習課独自の「交付要綱」を作成するべきである。	その他	【企画経営課】 当該負担金は団体等との協定により決定しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるため、要綱の制定は不要である。ただし、その要否や金額等を決定する協議等の際は、方針に沿った検討及び提案を行う。	生涯学習課
【89】	指摘113	213	管理費負担金について、生涯学習課独自の「交付要綱」を作成するべきである。	その他	【企画経営課】 当該負担金は団体等との協定により決定しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるため、要綱の制定は不要である。ただし、その要否や金額等を決定する協議等の際は、方針に沿った検討及び提案を行う。	生涯学習課
【89】	指摘114	213	管理費負担金の継続等を含めた、全庁的な見直しなどが検討されるべきである。	その他	【企画経営課】 当該負担金は他市等との協議により決定しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるが、その要否や金額等を決定する協議等の際は、方針に沿った検討及び提案を行い、記録を保存する。	生涯学習課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【90】	指摘115	215	修繕積立負担金について、生涯学習課独自の「交付要綱」を作成するべきである。	その他	【企画経営課】 当該負担金は団体等との協定により決定しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるため、要綱の制定は不要である。ただし、その要否や金額等を決定する協議等の際は、方針に沿った検討及び提案を行う。	生涯学習課
【90】	指摘116	215	修繕積立負担金を含め、全庁的な見直しなどが検討されるべきである。	その他	【企画経営課】 当該負担金は他市等との協議により決定しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるが、その要否や金額等を決定する協議等の際は、方針に沿った検討及び提案を行い、記録を保存する。	生涯学習課
【91】	指摘117	217	「公益財団法人川口市スポーツ協会」に対する事業交付金について、請求に基づき、支給が実施される方法に変更するべきである。	その他	【企画経営課】 本市では、補助金の前払い（概算払い）を行う際、前金払の理由を審査し、「補助金等の交付の目的を達成するために特に必要がある」と認められているものについて、前払い（概算払い）を行っている。 これは、資金不足により事業に必要な物資の調達や契約ができないことを回避するための措置であり、要綱上認められ、実施後返還も行われている前払い（概算払い）を行わないことは、事業を阻害するのみの結果になりかねない。 今後についても、「補助金等のあり方に関する方針」に沿って「補助金等の交付の目的を達成するために特に必要がある」かどうかを十分に審査しながら交付を行っていく。	スポーツ課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【92】	指摘118	219	「川口市レクリエーション協会」に対する事業交付金について、請求に基づき、支給が実施される方法に変更するべきである。	その他	<p>【企画経営課】</p> <p>当市では、補助金の前払い（概算払い）を行う際、前金払の理由を審査し、「補助金等の交付の目的を達成するために特に必要がある」と認められているものについて、前払い（概算払い）を行っている。</p> <p>これは、資金不足により事業に必要な物資の調達や契約ができないことを回避するための措置であり、要綱上認められ、実施後返還も行われている前払い（概算払い）を行わないことは、事業を阻害するのみの結果になりかねない。</p> <p>今後についても、「補助金等のあり方に関する方針」に沿って「補助金等の交付の目的を達成するために特に必要がある」かどうかを十分に審査しながら交付を行っていく。</p>	スポーツ課
【93】	指摘119	221	「各公民館地区レクリエーション協会」に対する社会体育奨励交付金について、請求に基づき、支給が実施される方法に変更するべきである。	その他	<p>【企画経営課】</p> <p>当市では、補助金の前払い（概算払い）を行う際、前金払の理由を審査し、「補助金等の交付の目的を達成するために特に必要がある」と認められているものについて、前払い（概算払い）を行っている。</p> <p>これは、資金不足により事業に必要な物資の調達や契約ができないことを回避するための措置であり、要綱上認められ、実施後返還も行われている前払い（概算払い）を行わないことは、事業を阻害するのみの結果になりかねない。</p> <p>今後についても、「補助金等のあり方に関する方針」に沿って「補助金等の交付の目的を達成するために特に必要がある」かどうかを十分に審査しながら交付を行っていく。</p>	スポーツ課
【94】	指摘120	223	県代表選手等派遣交付金について、スポーツ課独自の「交付要綱」を作成するべきである。	その他	<p>【企画経営課】</p> <p>当該交付金については、「県代表選手派遣交付金交付基準（教育長決裁）」に基づき交付しており、新たな要綱の制定は必要ないと考える。</p> <p>今後については、「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。</p>	スポーツ課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【96】	指摘121	227	奨学資金利子補給金について、庶務課独自の「交付要綱」を作成すべきである。	その他	【企画経営課】 当該補給金については、条例及び施行規則に基づき支出しているため、要綱の制定を必須としていない。	庶務課
【101】	指摘122	237	協議会・連盟等負担金について、指導課独自の「交付要綱」を作成すべきである。	その他	【企画経営課】 当該負担金は、各協議会・連盟等に属する市・機関等の協議により会則や規約を制定したうえで支出しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるため、要綱の制定は不要である。ただし、その要否や金額等を決定する協議等においては、方針に沿った検討及び提案を行う。	指導課
【102】	指摘123	239	スポーツ振興センター掛金について、学校保健課独自の「交付要綱」を作成すべきである。	措置済	スポーツ振興センター掛金の保護者負担の範囲は政令で定められており、その範囲内で割合を定めた「川口市立学校における独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金の徴収に関する規則」を制定し、令和4年4月1日から施行している。	学校保健課
【104】	指摘124	243	専門研修負担金について、消防総務課独自の「交付要綱」を作成すべきである。	措置済	【企画経営課】 当該負担金は埼玉県等との協議により決定しているものであり、「補助金等のあり方に関する方針」の対象外であるため、要綱の制定は不要である。なお、川口市消防職員の免許等取得に係る補助金については、その存否や金額等を決定する協議等においては、方針に沿った検討及び提案を行う必要があるため、別途要綱を制定した。（令和5年3月20日付通達第6号）	消防総務課

報告書 内番号	指摘・ 意見の 番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【3】	意見1	39	県セキュリティクラウド負担金について、更新の時に見直しすることを要望する。	措置済	令和4年度の埼玉県自治体セキュリティクラウドの更新の際に、埼玉県や県内市町村、システム提供事業者との協議により、県セキュリティクラウド負担金の金額を改めて見直した。	情報政策課
【4】	意見2	41	各種研修負担金について、常にその効果の検証が行われ、最大限の効果があらわれることを要望する。	措置済	最小の経費で最大の効果が挙がるよう、引き続き、派遣研修機関の選定を行い、市職員の育成に最大限の効果があらわれるよう対応していく。(→令和4年度、地域活性化センター主催「キャリア開発塾」への派遣を新たに開始。研修報告書を庁内イントラネットに掲載し全職員に周知を図るとともに、翌年度の新規採用職員研修の中で発表会を開催予定)	職員課
【4】	意見3	41	各種研修負担金について、効果的な運用が行われているかどうかの再検証が行われることを要望する。	措置済	令和4年度も外部研修機関での研修を希望する者全員を派遣決定し(新型コロナウイルス感染予防のため開催されなかったもの有り)人材育成を行った。会計年度任用職員の外部研修機関での受講については、所属から推薦があった場合に対応していくものとする。	職員課
【6】	意見4	45	組織活動補助金について、情報共有等最大限の努力をすることを要望する。	対応中	各町会・自治会の資機材備蓄状況の確認を継続して実施しているが、情報共有の手法については検討中である。	防災課
【7】	意見5	47	防犯協会交付金について、サービスの実施等をさらに強化することを要望する。	対応中	警察など関係機関との連携を取りながら令和4年度は毎月防犯キャンペーンを実施し、啓発活動の回数を強化している。	防犯対策室

報告書 内番号	指摘・ 意見の 番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【8】	意見6	49	町会防犯灯電気料補助金について、LED化へのさらなる推進をすることを要望する。	対応中	町会防犯灯設置費補助金にて町会自治会の防犯灯のLED化への助成を行っている。	防犯対策室
【11】	意見7	55	地方税共同機構負担金について、令和5年度末には中小法人における法人市民税の申告について85%、個人市県民税の給与支払報告書について65%の目標を達成することを要望する。	対応中	市の広報誌にeLTAXを利用した申告についての広告を掲載し、周知を図っている。利用率については法人75.2%、個人67.7%と順調に伸びている。	税制課
【12】	意見8	57	町会会館建築事業等補助金合理的な方法を加味した基準への見直しをすることを要望する。	対応中	物価変動スライドを採用した場合、必要設備や建材等の基準を設け、対象以外のものは補助対象外となるなど、規制が多くなり、町会の実情に合わせた会館の建築が困難になる。また、年度により限度額が減となった場合に町会についても計画の変更や不公平感がでることが予想できる。埼玉県に確認したところ、現在補助金の変更増額は考えていないとのこと。 現在の社会・経済状況を鑑み、「補助金等のあり方に関する方針」に沿って限度額の変更を検討している。	自治振興課
【13】	意見9	59	コミュニティ事業助成金について、再評価を要望する。	措置済	一般社団法人自治総合センター及び埼玉県が実施している補助金であり、本市において事業自体の見直しを行う裁量がない。 また、申請や実績報告などの書類確認をすることで、町会に必要な備品を何百万円も購入できる事業であり、効果は大きいと考える。もしも町会が直接申請となった場合も、町会の相談窓口として現在同様の業務が見込まれるため、再評価は不要と考える。	自治振興課

報告書 内番号	指摘・ 意見の 番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【13】	意見10	59	コミュニティ事業助成金について、仕組みの再構築の提案と審査の透明性の確保を要望する。	措置済	<p>助成金事業の企画、予算等申請書の作成、備品購入等は町会・自治会が行っており、購入費用は助成金及び町会・自治会が賄っているものである。市は書類チェックや助言、県への書類提出を担当している。市はサポート業務であり、大きな負担を負っているものではない。</p> <p>担当業務として、町会・自治会の申請をサポートすることで、コミュニティ活動の活性化に資する高額な備品購入を行うことができる本事業は、最少の経費で最大の効果を上げている事業となっていると考えている。</p> <p>審査の透明性の確保については、県を通して確認はしており、その年度の予算額や提出のあった件数、地域性、他の助成事業の状況等により採択していると回答を既に頂いている。全体の採択実績を確認しても、川口市が不当な扱いを受けている状況にない。</p>	自治振興課
【14】	意見11	61	地域コミュニティ活動活性化事業補助金について、見直しを要望する。	その他	魅力ある街づくりの根幹として町会が存在し続けられるように実情に合わせた内容となるよう「補助金等のあり方に関する方針」に沿って毎年検討を行っていく。	自治振興課
【15】	意見12	63	ボランティア人づくり助成金について、コロナ禍の中にあっても、各事業の支援が行えるように、努力が行われることを要望する。	措置済	令和4年度にあっては、各事業ともに感染症対策を講じ、実施している。	協働推進課
【16】	意見13	65	民営自転車駐車場設置費補助金について、放置自転車が周囲にかけている迷惑を周知徹底することを要望する。	措置済	放置自転車台数等について、令和5年度中にHPでの周知を検討している。	交通安全対策課
【16】	意見14	65	民営自転車駐車場設置費補助金について、補助金を休止又は廃止する基準台数は何台か明確にすることを要望する。	措置済	補助金の休止や廃止、内容変更について検討したが、令和4年度に補助金の利用に関する相談が2件あり、そのうち1件が令和5年度に実施する予定である。このため、駐輪施設が不足している駅もあることから、より利用しやすくなるよう令和6年度を目途に時流に即した要綱の内容に見直す。また、その基準についても記載する方向で検討する。	交通安全対策課

報告書 内番号	指摘・ 意見の 番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【17】	意見15	67	個人番号カード交付事業費負担金について、個人番号カード交付事業費を、情報開示することを要望する。	その他	本事業は令和3年度の個人番号カード交付事業費負担金の支出および個人番号カード交付事業費補助金の受入をもって終了している。	市民課
【20】	意見16	73	国保組合助成金について、必要性の検討を要望する。	検討中	必要性和存在については他市の状況を参考に検討していく。	福祉総務課
【21】	意見17	75	民生・児童委員協議会交付金について、小論文、小雑誌等にまとめて、市民へ公開することを要望する。	対応中	指摘を受けた内容については、今後の協議会において積極的な公開方法を検討するよう要望を続けていく。	福祉総務課
【22】	意見18	77	民生・児童委員活動費等交付金について、役割を市民に広く知らせること、募集の仕方を工夫することを要望する。	措置済	ホームページ及び広報誌で民生委員の役割を周知するとともに、一般募集（公募）を開始した。	福祉総務課
【23】	意見19	79	更生保護観察協会川口支部交付金について、保護司になりたいと思うような、様々な工夫と努力をすることを要望する。	対応中	指摘を受けた内容については、更生保護関係団体に対して様々な工夫を行うよう要望を続けていく。	福祉総務課

報告書 内番号	指摘・ 意見の 番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【24】	意見20	81	福祉の日推進委員会補助金について、推進方法が検討されることを要望する。	対応中	指摘を受けた内容については、今後の委員会において委員同士で協議し、より効果的な方法を検討するよう要望を続けていく。	福祉総務課
【28】	意見21	89	老人クラブ活動助成金について、コミュニティづくりが行われることを要望する。	措置済	地域にこだわらず、趣味等を介したコミュニティづくり活動も助成対象となる活動助成金交付要綱の改正を行った。	長寿支援課
【29】	意見22	91	高齢者公衆浴場入浴料減免事業補助金について、公益性と公平性を良く検討しながら、定期的な見直しを行っていくことを要望する。	措置済	浴場業組合から提出された実績報告書を元に定期的の実態把握を行っており、高齢者人口に対する実利用人数割合は少ないものの、利用者数は増加傾向である。このため、現時点では本補助制度を継続する判断をしているが、利用者数の推移を見ながら今後の事業の在り方や方向性についても適宜検討していく。	長寿支援課
【29】	意見23	91	高齢者公衆浴場入浴料減免事業補助金について、事業案内の方法を考えることを要望する。	措置済	各支所・駅前行政センター及び協力銭湯にポスターを掲示した。	長寿支援課
【31】	意見24	95	成年後見人等報酬補助金について、上限額の廃止又は上限額の引き上げの検討を要望する。	その他	家庭裁判所が決定した報酬額は後見人に対するものであり、当該補助金は被後見人に支払うものであるため、家庭裁判所が決定した報酬額を助成する必要はない。助成額の上限については、国の通知を参考としている。	障害福祉課
【32】	意見25	97	共同生活援助事業費補助金について、見直しが継続的に行われることを要望する。	対応中	県の補助がある補助金であるため、実情を把握するとともに、引き続き県の動向を注視していく。	障害福祉課

報告書 内番号	指摘・ 意見の 番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【36】	意見26	105	赤ちゃんにっこり応援金について、所得制限の撤廃を要望する。	措置済	全ての対象者に交付できるよう、令和4年4月1日以降に出生した乳児分から、一律の現金給付とするとともに、当該給付に係る所得制限を撤廃した。	子育て支援課
【37】	意見27	107	母子・父子福祉センター補助金について、事業終了の判断は適切であると認められる。	措置済	令和2年度にて事業を終了した。	子育て相談課
【38】	意見28	109	民間保育所特別保育事業費等補助金について、将来的に効率的な運用への検討を要望する。	対応中	補助金の性質は様々で、施設ごとの状況も様々であるため、効果を検証することが難しい面があるが、引き続き、実績を検証し、制度の在り方を見直していく。	保育幼稚園課
【38】	意見29	109	民間保育所特別保育事業費等補助金について、関連部署との連携を強化し今後の補助金交付運営に役立てることを要望する。	対応中	引き続き、関係部署（福祉監査課）と連携し、適正な補助金の交付に努める。	保育幼稚園課
【39】	意見30	111	地域型保育特別保育事業費等補助金について、将来的に効率的な運用への検討を要望する。	対応中	補助金の性質は様々で、施設ごとの状況も様々であるため、効果を検証することが難しい面があるが、引き続き、実績を検証し、制度の在り方を見直していく。	保育幼稚園課
【39】	意見31	111	地域型保育特別保育事業費等補助金について、財務内容を検証の元、関連部署との連携を強化することを要望する。	対応中	引き続き、関係部署（福祉監査課）と連携し、適正な補助金の交付に努める。	保育幼稚園課
【40】	意見32	113	家庭保育室特別保育事業費等補助金について、規模に応じた支援体制となるよう検討することを要望する。	検討中	引き続き、支援体制の在り方について検討する。	保育幼稚園課
【40】	意見33	113	家庭保育室特別保育事業費等補助金について、規模によっては小規模保育事業への移行を促すことの検討を要望する。	その他	既存園（2園）の定員数や運営体制を鑑みると、小規模保育事業への移行は難しいと考える。	保育幼稚園課
【41】	意見34	115	認可外保育施設特別保育事業費等補助金については、認可を促す又は助成するための補助金体制の検討を要望する。	検討中	施設の在り方、支援の方向性について、管理監督する部署を中心に検討が必要である。	保育幼稚園課
【41】	意見35	115	認可外保育施設特別保育事業費等補助金については、補助金交付による効果の検証を図ることを要望する。	検討中	施設の在り方、支援の方向性について、管理監督する部署を中心に検討が必要である。	保育幼稚園課

報告書 内番号	指摘・ 意見の 番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【43】	意見36	119	私立幼稚園教育研修費補助金について、平等に研究費の分配を受けることができるよう改善を要望する。	措置済	各園の実施状況に応じて、協会内で按分し交付している。今後は協会と協議し、交付額に大きな偏りが出ないように、研修計画の作成を働きかけていく。	保育幼稚園課
【44】	意見37	121	私立幼稚園入園料補助金について、入園料についての取り扱いにの考え方を整理するため検討を行うことを要望する。	措置済	無償化の対象である施設等利用給付の対象経費は、保育料及び入園料が含まれている。※入園料は教育に要する費用を賄うための費用として認められている。給付限度額を超えた入園料の保護者負担分について、保育所等入所者との公平性の観点からも、負担軽減を図る本補助事業は適切であると考えている。	保育幼稚園課
【44】	意見38	121	私立幼稚園入園料補助金について、交付事務作業の軽減策についても検討されることを要望する。	措置済	AI-OCRを活用し、入力作業の軽減を図っている。今後も効率的な方法がないか、随時改善に努めていく。	保育幼稚園課
【45】	意見39	123	私立幼稚園事務費交付金について、当該補助金の必要性についての検討を要望する。	検討中	本事業は、施設利用費の代理受領に伴い発生する事務に対して、事務費交付金を交付し、事務の円滑化を図ることを目的としており、市民の利用人数に基づき交付している。随時他市の事例などをはじめとして、様々な視点から補助金の必要性の検討を行っていく。	保育幼稚園課
【46】	意見40	125	私立幼稚園幼児等健康診断補助金について、事務負担を軽減させる検討を要望する。	措置済	エクセルを活用し、入力作業の軽減を図っている。今後も効率的な方法がないか、随時改善に努めていく。	保育幼稚園課
【47】	意見41	127	私立幼稚園長時間預かり推進事業補助金について、少しでも多くの幼稚園が長時間預かり保育に対応できるよう支援の継続をすることを要望する。	措置済	今後も継続して市内新制度未移行幼稚園へ制度周知を図り、実施に向けて働きかけていく。	保育幼稚園課

報告書 内番号	指摘・ 意見の 番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【48】	意見42	129	実費徴収補足給付事業費補助金について、補助金の効果を検証し、必要性を判断することを要望する。	措置済	本事業は、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、認定こども園・保育所等の利用者との公平の観点から、新制度未移行幼稚園利用者の対して補助を行うものであり、必要な補助事業であると認識している。ただし、事務処理内容を簡素化するなど、委託費用を削減することができないか随時検討していく。	保育幼稚園課
【49】	意見43	131	青少年育成交付金について、積極的に活動をアピールすることを要望する。	措置済	3月発行の「補導だより」に掲載した。	青少年対策室
【51】	意見44	135	集団資源回収団体助成金について、今後ともリサイクル率向上に向けて一層活動を推進することを要望する。	その他	紙類のリサイクル率は非常に高く、また全市的に事業を行っている団体が多い。当事業の回収量は紙媒体の減少に伴い排出量が減っているため、年々下降している状況である。このような状況から、当事業のより一層の活動の推進を図ることは困難である。	リサイクルプラザ
【52】	意見45	137	3R推進活動等助成金について、環境啓発に関する活動への支援を重点的に行うなどの検討を要望する。	その他	現在の助成金の交付金額の要件が町会加入世帯数となっており、高齢化や人員不足により加入世帯数の停滞及び減少が顕著である。その代わりとして環境啓発に関する活動の内容等により、交付金額を増額するなどの検討を求められているが、比較するための具体的な数値等がないため、判断基準等を策定することが困難である。	リサイクルプラザ
【52】	意見46	137	3R推進活動等助成金について、各登録団体への助言を行っていくことを要望する。	その他	収支決算書だけでは当事業の更なる推進に寄与するための助言を行うのは困難である。	リサイクルプラザ
【53】	意見47	139	し尿処理事業助成金について、効果的な対応が実施されるよう要望する。	措置済	助成金の申請時に、世帯の状況等の把握に努めている。	鳩ヶ谷衛生センター
【53】	意見48	139	し尿処理事業助成金について、特段の事情がなければ期日を延長することを要望する。	措置済	交付要綱を改正し、実施報告期限の変更を行った。	鳩ヶ谷衛生センター

報告書 内番号	指摘・ 意見の 番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【57】	意見49	148	企業立地補助金について、積極的な広報活動等の施策が推進されることを要望する。	措置済	市の広報紙や事業者向けの広報媒体へ掲載したり、新たに設備を導入するなど、事業を拡大する可能性のある事業者に対し個別にチラシを配布し周知に努めた。また、埼玉県や企業誘致を支援する団体のHPにも情報を掲載し広報を行った。 また、「市街化調整区域における流通業務等施設の建設」の制度を利用した事業者についても補助対象とし、制度を拡充して更なる利用を促進した。	産業労働政策課
【58】	意見50	151	シルバー人材センター運営費補助金について、センターの円滑な運営に協力することを要望する。	措置済	定期的にヒアリングを実施するなど、センターの運営状況の把握に努めるとともに、必要に応じて対策を講じている。	経営支援課
【66】	意見51	167	商店街コミュニティ活動事業補助金について、本補助金がもっと利用されるような施策を作成することを要望する。	措置済	埼玉県において、専門家派遣事業を実施していることから、総会等にて周知を行った。依頼にあたり、市の関与も必要なことから、県、市及び商店街と協同して事業を実施している。	産業振興課
【69】	意見52	173	商店街空き店舗活用事業補助金について、本補助金が積極的に活用されるための取組が行われることを要望する。	措置済	埼玉県宅建協会と協同し、市内の不動産会社に対し、チラシ配布を行い、空き店舗を探す事業者に対し事業の周知を実施した。	産業振興課
【72】	意見53	178	地域経済応援ポイント事業負担金についての意見なし	その他	意見なしのため対応不要である。	産業振興課
【77】	意見54	189	コミュニティバス運行事業費補助金について、4市共同運行を要望する。	その他	収益が見込める一般路線との競合区間を避ける必要性や、路線の長距離化に伴うバス乗務員の拘束時間等に係る法令抵触の懸念がある。こうしたことから、各市の路線を統合し、市域を跨いだ運行ができず、共同運行による経費削減が可能とは言えないため、実施しないものとする。	都市交通対策室
【78】	意見55	191	住宅改修資金助成金について、事後的な調査を検討されることを要望する。	検討中	予算執行率が非常に高い状況にあることは、制度が広く周知されていることの現われである。そのため、現状は周知方策について調査の必要性は感じていないが、今後、必要に応じて周知効果の調査や新たな周知活動についても検討していく。	住宅政策課

報告書 内番号	指摘・ 意見の 番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【78】	意見56	191	住宅改修資金助成金について、制度の改正を適宜検討していくことを要望する。	措置済	例年、制度の改正を行っており、令和5年度も補助条件等の見直しを行う。	住宅政策課
【79】	意見57	193	空家除却補助金について、適宜見直しが行われることを要望する。	措置済	例年、補助条件等の見直しは行っており、令和5年度も補助対象の拡充を行う。	住宅政策課
【80】	意見58	195	民間建築物アスベスト対策補助金について、補助金事業の効果が推進されることを要望する。	措置済	主要な緊急輸送道路について補助率を23%から2/3へ上げた（令和4年4月施行）。また、上限額4,400万円の撤廃を行った（令和5年4月施行）。	建築安全課
【81】	意見59	197	既存建築物耐震改修促進補助金について、年々交付件数の減少に対処するための方策を検討されることを要望する。	対応中	主要な緊急輸送道路について補助率を23%から2/3へ上げた（令和4年4月施行）。また、上限額4,400万円の撤廃を令和5年4月施行予定。	建築安全課
【82】	意見60	199	既存ブロック塀等安全対策補助金について、未整備箇所の所有者へ指導・指摘することを要望する。	対応中	未整備箇所のパトロールを実施し、特に危険性が高いと思われる箇所については、所有者に対して通知文の発送を行い、改善を促している。	建築安全課
【83】	意見61	201	緑のまちづくり地域緑化事業補助金について、当該事業の可視化を要望する。	措置済	ホームページへの掲載により、事業のPR及び活動実績の可視化をしている。	みどり課
【84】	意見62	203	生け垣設置及び屋上緑化等奨励補助金について、当該事業の可視化を要望する。	措置済	ホームページへの掲載により、事業のPR及び補助実績の可視化をしている。	みどり課
【85】	意見63	205	自然再生活動団体助成金について、当該事業の可視化を要望する。	措置済	ホームページへの掲載により、事業のPR及び補助事業の可視化をしている。	みどり課
【86】	意見64	207	西川口駅西口再生支援事業補助金について、適切な指標等が設定されることを要望する。	その他	今後補助事業等を実施する場合は、適切な指標等の設定に努める。	都市整備管理課

報告書 内番号	指摘・ 意見の 番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【94】	意見65	223	県代表選手等派遣交付金について、支給金額の多寡、当該事業の廃止等を含めた見直しについても検討されることを要望する。	検討中	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って適宜見直しを図る。	スポーツ課
【95】	意見66	225	オリンピック・パラリンピック強化指定選手交付金について、支給金額の多寡や当該制度の廃止等についても見直しが検討されることを要望する。	検討中	より効果的な支給となるよう、強化指定の種類などによる支給金額の多寡について見直すことを検討している。	スポーツ課
【97】	意見67 c	229	全国小学校長会等負担金について、支給金額の多寡、廃止などについても見直しが検討されることを要望する。	その他	各会における円滑な学校運営推進のための研究結果等を学校現場に共有し、より良い教育活動に繋げていくものであり、測定・評価を行うことがそぐわない事業であることから、現状の支給額を今後も継続する。	庶務課
【98】	意見68	231	プラスバンド活動費助成金について、「交付要綱」に「見直し規定」が追加されることを要望する。	その他	市内全校が参加する大会が無く、優良校と客観的に判断する材料がなく、また一律の支給額ではなくなると、少額な支給額となる学校では活動が縮小していくことも考えられるため、公平性のある一律の支給額を今後も継続する。	庶務課
【99】	意見69	233	部活動等助成金について、「補助金活動の見直し」が実施されることを要望する。	その他	優良校（地区大会を勝ち抜いて関東大会、全国大会出場）には、各種競技会選手等派遣費補助金を交付していることから、現状の支給額を今後も継続する。	庶務課
【100】	意見70	235	かわぐち学校サポートプラン事業交付金について、支給金額の多寡、休止・廃止などの見直しの検討を要望する。	措置済	事業計画・事業実績書の提出を市内幼稚園、小・中学校に求め内容を精査し交付額を精査している。	指導課
【101】	意見71	237	協議会・連盟等負担金について、支給金額の多寡、当該制度の休止・廃止などの見直しが検討されることを要望する。	措置済	事業計画・事業実績書の提出を各連盟・協議会等に求め内容を精査し交付額を精査している。	指導課

報告書 内番号	指摘・ 意見の 番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【103】	意見72	241	給付型奨学金について、支給金額の多寡、当該制度の休止・廃止などについて見直し が検討されることを要望する。	その他	川口市立高等学校の学力向上に資するため、国公立大学や 難関私立大学へ進学する生徒を支援するものであり、交付対 象者は大学難易度、進学への意欲及び保護者の経済的側面な どを総合的に勘案し、額については実際にかかる額を見込ん で交付していることから、現状の支給金額を今後も継続しつ つ、今後の進学実績等の推移を注視していく。	川口市立高等学校